

2. 経費支出概要書（経費内訳）

阪南市商工会

(1) 経営相談支援事業

(単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	350	8,750,000	/	350	8,750,000	/	0	/
支援機関等へのつなぎ	20	200,000		20	200,000		0	
金融支援（紹介型）	20	600,000		20	600,000		0	
金融支援（経営指導型）	130	5,200,000		130	5,200,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	7	140,000		7	140,000		0	
資金繰り計画作成支援	12	240,000		12	240,000		0	
記帳支援	25	625,000		25	625,000		0	
労務支援	70	1,400,000		70	1,400,000		0	
人材育成計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
マーケティング力向上支援	7	140,000		7	140,000		0	
販路開拓支援	80	1,600,000		80	1,600,000		0	
事業計画作成支援	5	250,000		5	250,000		0	
創業支援	10	200,000		10	200,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	80	1,600,000		80	1,600,000		0	
コスト削減計画作成支援	90	1,800,000		90	1,800,000		0	
財務分析支援	80	800,000		80	800,000		0	
5S支援	50	500,000		50	500,000		0	
IT化支援	3	60,000		3	60,000		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	15	300,000		15	300,000		0	
災害時対応支援	0	0	0	0	0			
フォローアップ支援	80	400,000	80	400,000	0			
結果報告	350	3,500,000	350	3,500,000	0			
小 計	—	28,325,000	28,325,000	—	28,325,000	28,325,000	0	0

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	61	1,464,000	/	61	1,464,000	/	0	/
法律相談	6	144,000		6	144,000		0	
経営相談（マーケティング）	2	48,000		2	48,000		0	
登記・相続相談	5	120,000		5	120,000		0	
税務相談	5	120,000		5	120,000		0	
労務相談	4	96,000		4	96,000		0	
小 計	—	1,992,000	1,992,000	—	1,992,000	1,992,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	13,641,723	別紙事業調書【変更後】のとお	13,641,723		0

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	1,275,550	別紙事業調書【変更後】のとお	1,275,550		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		45,234,273		45,234,273		0

事業名		はんなん知っておき大学事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	<p>本市域の商業環境は大型店、市内各駅周辺を始め幹線道路沿いに集積し市内広域に渡り小規模に点在し商店街の形成もなく商業者間の連帯感も弱く市民認知度も低い。市内商業組織としては地区毎に商業会として設置されている。また、スタンプシールを発行している阪南市商店事業協同組合があるが会員が減少してきている。また中心市街地(尾崎駅前周辺)は交通アクセスにも恵まれ尾崎駅は南海本線の特急停車駅で大型店近くに設置され近隣からの集客もあつたが近隣の超大型店に集客を奪われている。</p> <p>このような状況下、地元店舗への集客と認知度の向上を図り、来店機会を高める仕掛けとして「まちゼミ」を継続的に実施している。また、6年目となる「まちバル」は大阪府施策連携を図りキャッシュレス化の推進を中心として展開する。これを受け「キャッシュレスバル」を開催し消費者への利便性を活かすと共に店舗への普及推進に充てる。現在実施されている令和2年6月30日までの5%ポイント還元、9月に予定されているマイナンバーカード取得で25%還元される「マイナポイント」等を取り入れ店舗での販促ツールとして利用できるようキャッシュレス決済可能な環境整備を整える。これら「まちゼミ」「まちバル」両輪と「まちカフェ」を利活用しBtoB、BtoCでのコミュニケーション能力を高め、事業主の経営意欲の向上と個店への来店機会を高め知名度の向上につなげる。加えて、尾崎駅前中心市街地のにぎわい創出のため「まちバル」の開催を実施し「はんなん産業フェア」との相乗効果を狙い官民一体となって総合的な活性化を図る。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>商業・サービス業・ものづくり企業等で(創業者も含む)積極的に経営改善、革新を考え地域のリーダーと成り得る商業者等を対象とする。</p> <p>対象業種 小売・飲食・サービス・製造・建築業等、消費者と直接接点のある業種</p>			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>日頃の巡回、窓口相談事業に対する効果測定を行い、「はんなん知っておき大学事業」での情報収集及び事業の終了後のアンケート調査の結果、会議、意見交換会により事業ニーズを把握する。</p>			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>令和元年度においては「まちゼミ」が7回目の実施となり、「まちバル」においては7月の「尾崎駅元気出そうフェス」にての実施、11月のはんなん産業フェアでの「花火バル」として実施した。2月実施の参加事業所は「まちゼミ」が39事業所、7月の「尾崎駅元気出そうフェス」での「まちバル」22事業所、アンテナショップ2事業所、チャレンジショップ1事業所合計で64事業所が参加した。今年度は「まちゼミ」において12月に研修会として「キャッシュレス決済セミナー」「SNS活用セミナー」を開催したが、今年度は本格的に実施する。また目標数値(「まちゼミ」「まちバル」「アンテナショップ」「チャレンジショップ」等の参加事業所に来店等申込数)450に対し平成30年度は「まちゼミ」161名「パスポートバル(まちバル)」377名の実績があつた。</p>			
	反省点	<p>「まちゼミ」については浸透してきているが、マンネリ化の傾向が強く効果も薄れてきている傾向があるがこれらを解消するため新規参加事業所の開拓と同時にテーマ設定等事業所相互にて吟味を重ねていく。また令和元年度はキャッシュレス化のセミナー、SNS活用セミナーを実施し、参加意欲の向上に努めた。結果、参加事業所が若干減少したが新規の参加事業所が増えた。「まちバル」については、花火バルとして「はんなん産業フェア」と同時に実施したが、市外の業者が多く参加し、市内参加事業者が少なかったのが反省点としてあげられる。今年度においては、「はんなん産業フェア」が市役所周辺、中心市街地での実施することとなっているので市内業者の参加を促していきたい。「まちカフェ」については認知度を高め、利用頻度を上げるための仕掛けとして、地場産業の情報・消費者の興味を得る情報を中心に提供からBtoC、BtoBの交流を実施する。また「まちカフェ」においてもチャレンジショップ、アンテナショップなどの利用を促していく必要がある。特に創業者に対してはインキュベーション施設として利用を促す。</p>			

事業名		はんなん知っておき大学事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを 明確に	人材育成型	(1)「まちバル」の開催 ■概要 従来のバルに加えてキャッシュレス化を観点に大阪府施策連携を図り現在「5%のポイント還元」、「JPQRの活用」、更に「マイナポイント」等キャッシュレス化の推進と合わせ経営戦略となるようキャッシュレスバルを実施する。 支援対象企業数20事業所 ■実施時期は以上のことを考え5月23日～6月7日 並びに9月5日～9月22日に実施予定。 対象者は商業・サービス業を中心に継続参加者に加え新規事業者の開拓を実施する。また、SNS(フェイスブック・ライン等)を利用し情報発信の充実を図り店への事業効果の向上を図る。		
	人材交流型	(2)「まちゼミ」の開催 ■概要 得する街のゼミナールとして楽しく学び「お店」「まち」の魅力を再発見していただける『お客 様』『お店』『地域』の三方よし、店の人が講師となってプロならではの専門的な知識や情報を無料で教えてもらえる3人から10人の少人数制の講座(ゼミ)を開き来店を促し相互のコミュニケーションを図る。 支援対象企業数40事業所 ■実施時期は令和3年2月1日から2月28日までに実施予定。 対象者は業種、業態にかかわらず消費者との接点のある事業者を対象に実施する。 ゼミ開催までの勉強会にてキャッシュレス化の推進・SNSによる情報発信を取り入れられるようセミナー、個別相談等を実施する。		
	販路開拓型	(3)セミナーの開催 販路開拓支援のために必要なセミナーの開催 キャッシュレス対応できる体制を執るための知識、ノウハウの享受 SNSの活用 情報発信 よろず拠点支援、大阪産業局との連携を執り講師を依頼し開催する。		
	ハンズオン型	(4)「まちカフェ」 ■概要 商工会館内にコミュニケーションスペースを執り B2B・B2C等が図れるよう実施している。 加えて、創業者の育成を図るためインキュベート施設として チャレンジショップの開催。また創業までの支援を実施する。 ■実施時期は1年度中実施する。(会報、市報等による利用呼びかけ)対象者は主に店舗展開を実施するものとする。		
	独自提案型	(5)セミナーの開催 キャッシュレス・SNS等まちバル・まちゼミ・まちカフェの参加者への事業効果を高めるためセミナーを開催する。 ■実施時期はそれぞれの事業実施の前段階として開催する。 開催にあたっての講師派遣等については「よろず支援拠点」「大阪産業局」との連携を図り依頼する。 (6)「アンテナショップ」「チャレンジショップ」の実施 ■実施時期は令和2年5月～令和3年2月 支援対象事業所数5事業所		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 (b)広域連携 (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果 ・府施策連携商 12番 キャッシュレス化推進事業 (a)(c)(d)実施方法・・・実行委員会形式にて実施。実行委員会に、商業部会、青年部、女性部、商業会連合会、消費者団体、専門家、観光協会などを委員に委嘱し、年3回から5回実施する。 (a)大阪府連携商12番:キャッシュレス化推進事業と連携し、「まちゼミ」「まちバル」参加事業所に各々キャッシュレス化の推進を促進する。 (a)(c)キャッシュレス事業者によるセミナーの開催 (a)(c)SNSの活用(セミナー・個別相談等)			

事業名		はんなん知っておき大学事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	令和2年度の支援対象事業所を「まちゼミ」40事業所「まちバル」20事業所				
		65					
	支援対象企業の変化	令和元年度においては定着化した「まちゼミ」、「まちバル」を実施したが積極的に取り組み成果のあった事業所が昨年度より増加し、それに伴い、新規参加事業所も増加してきている。また若い世代の経営者が増え斬新な戦略を考案する事業所が増えてきており、それに伴い商業者間の連携も強まってきている。特に「まちゼミ」参加事業所の中で複数の講座を実施する参加事業所も増加し、販路開拓、店の知名度向上に注力する事業所が増加してきた。					
	指標	参加事業所に新規顧客の開拓があった事業所数	数値目標	40			
その他目標値	目標値の内容→	「まちゼミ」「まちバル」「アンテナショップ」「チャレンジショップ」等の参加事業所に来店等申込数					
	450						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		⇒ 50,500 円 ×	65 ×	1.00 =	3,282,500 円		
		50,500 円 ×	450 ×	0.01 =	227,250 円		
			×	=			
					(小計)	3,509,750 円	
					※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)	円	
				計	3,509,750 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
	②受益者負担	円	負担金の積算				
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
3,509,750 円 ×		1.00 =	3,509,750 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)		
	○	阪南市商工会	3,509,750 円				
			円				
			円				
			円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		はんなん知っておき大学事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	<p>本市域の商業環境は大型店、市内各駅周辺を始め幹線道路沿いに集積し市内広域に渡り小規模に点在し商店街の形成もなく商業者間の連帯感も弱く市民認知度も低い。市内商業組織としては地区毎に商業会として設置されている。また、スタンプシールを発行している阪南市商店事業協同組合があるが会員が減少してきている。また中心市街地(尾崎駅前周辺)は交通アクセスにも恵まれ尾崎駅は南海本線の特急停車駅で大型店近くに設置され近隣からの集客もあったが近隣の超大型店に集客を奪われている。</p> <p>このような状況下、地元店舗への集客と認知度の向上を図り、来店機会を高める仕掛けとして「まちゼミ」を継続的に実施している。また、6年目となる「まちバル」は大阪府施策連携を図りキャッシュレス化の推進を中心として展開する。これを受け「キャッシュレスバル」を開催し消費者への利便性を活かすと共に店舗への普及推進に充てる。現在実施されている令和2年6月30日までの5%ポイント還元、9月に予定されているマイナンバーカード取得で25%還元される「マイナポイント」等を取り入れ店舗での販促ツールとして利用できるようキャッシュレス決済可能な環境整備を整える。これら「まちゼミ」「まちバル」両輪と「まちカフェ」を利活用しBtoB、BtoCでのコミュニケーション能力を高め、事業主の経営意欲の向上と個店への来店機会を高め知名度の向上につなげる。加えて、尾崎駅前中心市街地のにぎわい創出のため「まちバル」の開催を実施し「はんなん産業フェア」との相乗効果を狙い官民一体となって総合的な活性化を図る。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>商業・サービス業・ものづくり企業等で(創業者も含む)積極的に経営改善、革新を考え地域のリーダーと成り得る商業者等を対象とする。</p> <p>対象業種 小売・飲食・サービス・製造・建築業等、消費者と直接接点のある業種</p>		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>日頃の巡回、窓口相談事業に対する効果測定を行い、「はんなん知っておき大学事業」での情報収集及び事業の終了後のアンケート調査の結果、会議、意見交換会により事業ニーズを把握する。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>令和元年度においては「まちゼミ」が7回目の実施となり、「まちバル」においては7月の「尾崎駅元気出そうフェス」にての実施、11月のはんなん産業フェアでの「花火バル」として実施した。2月実施の参加事業所は「まちゼミ」が39事業所、7月の「尾崎駅元気出そうフェス」での「まちバル」22事業所、アンテナショップ2事業所、チャレンジショップ1事業所合計で64事業所が参加した。今年度は「まちゼミ」において12月に研修会として「キャッシュレス決済セミナー」「SNS活用セミナー」を開催したが、今年度は本格的に実施する。また目標数値(「まちゼミ」「まちバル」「アンテナショップ」「チャレンジショップ」等の参加事業所に来店等申込数)450にに対し平成30年度は「まちゼミ」161名「パスポートバル(まちバル)」377名の実績があった。</p>		
	反省点	<p>「まちゼミ」については浸透してきているが、マンネリ化の傾向が強く効果も薄れてきている傾向があるがこれらを解消するため新規参加事業所の開拓と同時にテーマ設定等事業所相互にて吟味を重ねていく。また令和元年度はキャッシュレス化のセミナー、SNS活用セミナーを実施し、参加意欲の向上に努めた。結果、参加事業所が若干減少したが新規の参加事業所が増えた。「まちバル」については、花火バルとして「はんなん産業フェア」と同時に実施したが、市外の業者が多く参加し、市内参加事業者が少なかったのが反省点としてあげられる。今年度においては、「はんなん産業フェア」が市役所周辺、中心市街地での実施することとなっているので市内業者の参加を促していきたい。「まちカフェ」については認知度を高め、利用頻度を上げるための仕掛けとして、地場産業の情報・消費者の興味を得る情報を中心に提供からBtoC、BtoBの交流を実施する。また「まちカフェ」においてもチャレンジショップ、アンテナショップなどの利用を促していく必要がある。特に創業者に対してはインキュベーション施設として利用を促す。</p>		

事業名		はんなん知っておき大学事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に	人材育成型	(1)「まちバル」の開催 <u>新型コロナウイルス感染症の拡散による緊急事態宣言が発せられたことによる「まちバル」の変更について</u> <u>「はんなんテイクアウト&デリバリーバル」の実施要領</u> ■「まちバル」の形態の変更及び実施時期の変更 ①形態については「はんなんテイクアウトバル、デリバリーバルとして実施 ②実施時期については急遽令和2年5月10日～6月30日まで実施 ③募集締切:4月23日(木)午後5時 ④実施内容:Webによる店の紹介、紙媒体による周知(5月10日新聞折込予定)、ポスター作成 ⑤募集店舗数:50事業所 ⑥募集業種:飲食サービス、小売(食品関係) ⑦掲載内容:テイクアウト・デリバリーの区別 <u>地域別店舗名・マッピング、地図、営業時間、注文時間・テイクアウト可能時間・メニューの紹介</u> ⑧各商業団体との連携(阪南市商業会連合会、阪南市商店事業協同組合)		
	人材交流型	(2)「まちゼミ」の開催 ■概要 得する街のゼミナールとして楽しく学び「お店」「まち」の魅力を再発見していただける『お客様』『お店』『地域』の三方よし、店の人が講師となってプロならではの専門的な知識や情報を無料で教えてもらえる3人から10人の少人数制の講座(ゼミ)を開き来店を促し相互のコミュニケーションを図る。 支援対象企業数35事業所 ■実施時期は令和3年2月1日から2月28日までに実施予定。 対象者は業種、業態にかかわらず消費者との接点のある事業者を対象に実施する。 ゼミ開催までの勉強会にてキャッシュレス化の推進・SNSによる情報発信を取り入れられるようセミナー、個別相談等を実施する。		
	販路開拓型	(3)セミナーの開催 販路開拓支援のために必要なセミナーの開催 キャッシュレス対応できる体制を執るための知識、ノウハウの享受 SNSの活用 情報発信 よろず拠点支援、大阪産業局との連携を執り講師を依頼し開催する。 <u>事業説明等キャッシュレスセミナーの開催</u> <u>JPQRコードの活用 ネット関係にて対応</u>		
	ハンズオン型	(4)「まちカフェ」 ■概要 商工会館内にコミュニケーションスペースを執り B2B・B2C等が図れるよう実施している。 加えて、創業者の育成を図るためインキュベート施設として チャレンジショップの開催。また創業までの支援を実施する。 ■実施時期は1年度中実施する。(会報、市報等による利用呼びかけ)対象者は主に店舗展開を実施するものとする。		
	独自提案型	(5)セミナーの開催 キャッシュレス・SNS等まちバル・まちゼミ・まちカフェの参加者への事業効果を高めるためセミナーを開催する。 ■実施時期はそれぞれの事業実施の前段階として開催する。 開催にあたっての講師派遣等については「よろず支援拠点」「大阪産業局」との連携を図り依頼する。 (6)「アンテナショップ」「チャレンジショップ」の実施 ■実施時期は令和2年5月～令和3年2月 支援対象事業所数5事業所		

事業名		はんなん知っておき大学事業			新規/継続	継続
		<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		府施策連携商 12番 キャッシュレス化推進事業 (a)(c)(d)実施方法…実行委員会形式にて実施。実行委員会に、商業部会、青年部、女性部、商業会連合会、消費者団体、専門家、観光協会などを委員に委嘱し、年3回から5回実施する。 (a)大阪府連携商12番:キャッシュレス化推進事業と連携し、「まちゼミ」「まちバル」参加事業所に各々キャッシュレス化の推進を促進する。 (a)(c)キャッシュレス事業者によるセミナーの開催 (a)(c)SNSの活用(セミナー・個別相談等) 新型コロナウイルス感染症の拡大による商業施策 テイクアウト&デリバリーバルを実施				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	市広報、商工会報、商工会HP等によるPR。昨年度の実績を鑑み令和2年度の支援対象事業所を「まちゼミ」35事業所「まちバル」(テイクアウト&デリバリーバル)30事業所及びアンテナショップ、チャレンジショップ等5事業所を根拠とする			
		65				
	支援対象企業の変化	令和元年度においては定着化した「まちゼミ」、「まちバル」を実施したが積極的に取り組み成果のあった事業所が昨年度より増加し、それに伴い、新規参加事業所も増加してきている。また若い世代の経営者が増え斬新な戦略を考案する事業所が増えてきており、それに伴い商業者間の連携も強まってきている。特に「まちゼミ」参加事業所の中で複数の講座を実施する参加事業所も増加し、販路開拓、店の知名度向上に注力する事業所が増加してきた。				
		指標	参加事業所に新規顧客の開拓があった事業所数	数値目標	40	
その他目標値	目標値の内容⇒	「まちゼミ」「まちバル」(テイクアウトバル&デリバリーバル)「アンテナショップ」「チャレンジショップ」等の参加事業所に来店等申込数				
	450					

事業名		はんなん知っておき大学事業						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		50,500	円 ×	65	×	1.00	=	3,282,500	円	
		50,500	円 ×	450	×	0.01	=	227,250	円	
			円 ×		×		=		円	
	(小計)							3,509,750	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
	計								3,509,750	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
(a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果						
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
3,509,750 円 ×		=	3,509,750 円		(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	阪南市商工会	3,509,750 円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

阪南市商工会

事業名

はんなん知っておき大学事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

65

支援企業
数(実績)

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症対策

「キャッシュレスバル」の実施に伴う参加店舗の募集を実施しましたがコロナ対策により以下の事業に変更して実施する。

新型コロナウイルス感染症の拡散による緊急事態宣言が発せられたことによる「まちバル」事業の変更について

■事業調書（変更後）に内容変更して実施する。

【支援効果】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策としての3密を避けるための施策が施行され、それに伴って売り上げが減少した。テイクアウト&デリバリーバルを実施することで売り上げの回復を狙う。

【今後の改善方策】

今回は新型コロナウイルスにより売り上げが急激に減少し採算ベースが取れない事業所が増え、採算ペースと同時に家庭の食卓支援の観点からテイクアウト、デリバリーの啓発をポスター、ウェブの活用により図り徐々に売り上げが回復してきている。今回「テイクアウト&デリバリーバル」を実施することにより市内へ広く普及させ消費者、事業者の支援事業としての充実を図る。新型コロナウイルスの非常事態宣言が解除され次第、復興イベントとして当初計画である「マイナポイント等」の活用、地域特性を活かした「まちバル等」を拡充し活性化に繋げていく。

【経費内訳】